

## 新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急提言

本年9月20日から始める新型コロナワクチンの令和5年秋開始接種については、生後6か月以上で初回接種を終了した全ての方を対象に、XBB対応ワクチンの接種を行うとされている。あわせて、初回接種を終えていない方についても、9月20日以降はXBB対応ワクチンが使用される。

しかしながら、7月31日に示された令和5年秋開始接種に使用する12歳以上用のXBB対応ワクチンの配分総量は約2,400万回分であり、これは、令和4年秋開始接種の接種実績の半分にも満たない数である。

現時点で、今後の追加配分に関する具体的な情報は一切ないことから、市区町村においては、ワクチンが不足することを懸念し、接種券の発送業務や集団接種会場の準備が進められないなど影響が生じている。

政府におかれては、地方自治体が新型コロナワクチン接種を円滑に進めることができるよう、以下の諸点について万全の対策を講じていただくことを強く求める。

- 令和5年秋開始接種について、接種を希望する方に対し、円滑かつ切れ目のない接種を行うことができるよう、市区町村の実情に沿って、十分なワクチンの供給総量を早急に確保するとともに、自治体が接種体制を構築できるよう、追加の配送スケジュールを提示すること。
- ワクチン接種率の低下が懸念される中、新しいXBB対応ワクチンを使用することも踏まえ、接種の努力義務を課している高齢者や基礎疾患を有する方はもとより、その他の方が接種を十分検討できるよう、接種の効果、安全性等について、最新の科学的知見を踏まえた分かりやすい情報発信を積極的に行うこと。
- 9月以降12月末までの財政措置については、現在の上限額単価を引き続き適用するとともに、上限額を超えた経費を補助対象とする特例の経過措置は当初予定どおり8月末までとすることが示されたが、9月以降も地方の負担が生じないよう、地域の実情に応じた接種体制の確保に要する経費に対しては、国の負担による確実な財政措置を講じること。
- 令和6年度以降は定期接種を念頭に検討するとされているが、自治体が予算や組織体制を検討する秋頃までに、令和6年度以降に係る予防接種法上の位置付けや接種時期、接種対象者等の具体的な方針を示すこと。あわせて、ワクチンの薬剤費が高額であることを踏まえ、地方の負担が生じないよう、国の負担による確実な財政措置を講じるとともに、全ての接種希望者が経済的状況にかかわらず接種できるよう、国民の負担軽減策を講じること。

令和5年8月29日

全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部

本部長・全国知事会長	鳥取県知事	平井 伸治
本部長代行・副本部長	福島県知事	内堀 雅雄
ワクチンチームリーダー	高知県知事	濱田 省司